

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02300

研究課題名(和文) 家族並行介護支援プログラムによるオレンジコミュニティのシステム構築に関する研究

研究課題名(英文) A study on a system construction of dementia-community conducted in parallel with family care support program

研究代表者

篠田 美紀 (Shinoda, Miki)

大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：10285299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は認知症高齢者とその介護家族が介護支援となるネットワークを日常的かつ長期的に維持できるコミュニケーションシステムの創造を目指した。しかし、COVID-19の感染拡大のため、2020年2月よりプロジェクトは中止となり、研究目的のコミュニティシステムの構築は達成できなかった。プロジェクト前半の認知症高齢者の心理的介入の効果分析より、本プログラムは軽度アルツハイマー型認知症群への6か月間の介入で75歳未満では前頭葉評価バッテリーの得点に、75歳以上では見当識項目得点に改善が認められた。これらの維持された機能を引き続きサポートするための取り組みが重要であると改めて示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症初期は疾患の進行により中核症状である見当識や記憶機能の低下が指摘されており、心理支援の効果が知能検査などの改善データとして示されることはなかった。しかし本研究の介入成果からは、見当識や記憶を中心とした評価指標(HDS-R・MMSE)とは異なる前頭葉機能評価指標(FAB)に介入の効果が認められた。本結果から、軽度アルツハイマー型認知症の場合、中核症状による記憶低下や見当識障害は避けられないが、支援プログラムに6か月継続参加することで、計算機能などに顕される前頭葉機能の維持の可能性があり、中核症状の進行を認めながらも長期に渡って行う心理支援の必要性と可能性が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to create a communication system that would enable elderly people with dementia and their caregivers to maintain a daily, long-term network of care support. However, due to the spread of COVID-19, the project was canceled in February 2020, and the research objective of building a community system could not be achieved. Analysis of the effectiveness of psychological interventions for elderly people with dementia in the first half of the project showed that the program improved frontal lobe assessment battery scores in those under 75 years of age and orientation item scores in those over 75 years of age after a six-month intervention in mild Alzheimer's dementia. This suggests once again that efforts to continue supporting these maintained functions are important.

研究分野：臨床心理学

キーワード：認知症 家族介護 回想法

1. 研究開始当初の背景

(1) 家族並行(認知症)介護支援プログラム

2000年以降、認知症高齢者本人への心理的介入効果が報告される一方で、介護家族の介護負担軽減に関する研究も報告されるようになった¹⁾。また、2015年に厚生労働省より発表された新オレンジプランに盛り込まれている、オレンジ・カフェ(認知症カフェ)の急速な拡がりにも明らかのように、日常的に認知症高齢者本人と介護

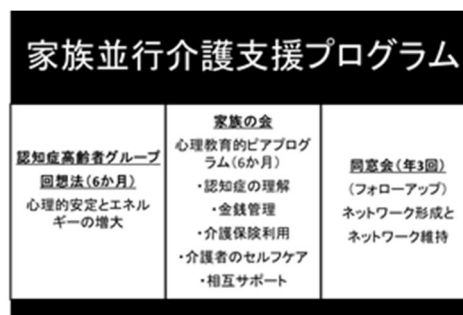


図1 家族並行(認知症)介護支援プログラム

家族を支援しようとする動向は拡がりを見せている。

研究代表者らはこれまで軽度認知症在宅高齢者とその家族を対象とした臨床心理学的援助実践において、グループ回想法技法による介入効果の有効性を検証し、家族への心理サポートプログラムの開発および、ネットワーク形成へのシステム開発を行ってきた。(図1参照)

その結果、非薬物的介入技法としてのグループ回想法が、認知症高齢者の心理的援助として有効であることが検証され²⁾。グループ回想法と並行して、介護家族への心理的サポートを行うことが、介護家族の認知症理解や介護保険の利用に向けて、促進的に働くことが明らかとなった³⁾。このような認知症高齢者本人と介護家族への並行支援のプログラムを家族並行(認知症)介護支援プログラムとし、支援モデルの定着が今後の認知症支援に必要であると考えた。

(2) 家族並行(認知症)介護支援プログラムの問題点

家族並行(認知症)介護支援プログラムでは、参加の期間中、参加者同士のネットワーク形成が進み、プログラム終了時には相互支援の関係が認められるにもかかわらず、プログラム終了後にこの関係が維持されることは少なかった。このため、プログラム終了後、4か月に1度の頻度で「同窓会」と称し、年3回ではあるが、経過のfollow upと高齢者本人および介護家族のネットワーク維持の機会を設けてきた。その中で課題となったのは、認知症介護の実際は、家族並行(認知症)介護支援プログラムが対応していた認知症初期の6か月よりもはるかに長く、その長い期間を通じて介護支援のできるネットワークをどう維持するか?という「問い」であった。

本研究では認知症高齢者本人の支援と介護家族の支援を医療機関をも包括した長期的なネットワーク形成に結び付けるシステム構築を目指した。

(3) COVID-19感染拡大によるプロジェクトの中断

しかしながら、2020年からのCOVID-19の感染拡大により、対面による集団型・直接的支援プロジェクトは度重なる緊急事態宣言の下、中断せざるを得なくなった。

本研究は研究期間延長申請を続け、プロジェクトの再開を目指したが、2023年5月のCOVID-19の措置移行後も認知症疾患医療センター内での感染拡大防止体制は変わらず、プロジェクトの再開は叶わなかった。

2. 研究の目的

(1) 当初の本研究の目的

長期化しかつ重症化する認知症介護において、日常的に介護支援となるネットワークを維持

する場を創造するというものであった。6 か月間の家族並行認知症介護支援プログラムの単発的な follow up ではなく、常設的なコミュニティの形成を目指した。即ち現在の状況（図 1）から新たなコミュニティの創設による介護支援システムの予想（図 2）への転換が本研究の意図するところであった。

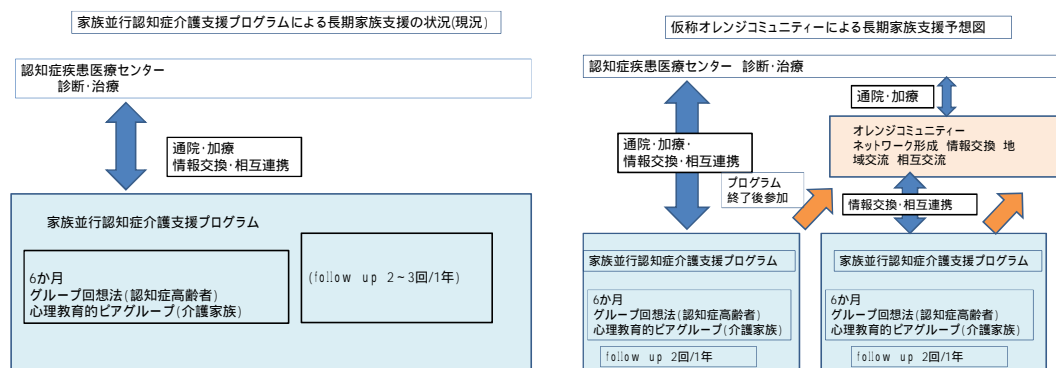


図 1 当初の実施状況

図 2 研究目的後の予想図

（ 2 ） COVID-19 の感染拡大によるプロジェクトの中断と軌道修正

対面による集団型・直接的支援プロジェクトであったため、度重なる緊急事態宣言の下、グループ活動を中止せざるを得なかった。緊急事態宣言の下、オンラインシステムでのアプローチや紙媒体の情報交換によるネットワーク構築の可能性を探ったが、機材確保や機器操作に障壁があり、新たな媒体でのプロジェクト続行を行うことができなかった。

（ 3 ） 研究目的の修正

COVID-19 の感染拡大期間中、本プロジェクト開始後の家族並行介護支援プログラム参加者のデータ分析を行った。家族並行認知症介護支援プログラムへの 6 か月参加による認知症高齢者本人と家族への詳細な効果検証を行い、プログラム終了後のコミュニティ形成への可能性について検討した。

3 . 研究の方法

（ 1 ）当初の研究の方法：家族並行認知症介護支援プログラムは、認知症診断後初期の本人と家族の混乱に対応する心理支援であり、介護保険制度の利用など、長期的な認知症介護の体制を整え、新たな社会的資源に繋ぐことを目的としてこれまで実施してきた。

2005 年 7 月に開始した本プログラムは H31 年までに 41 グループの実施を終了し、100 名を超える認知症高齢者とその家族が既に本プログラムに参加している。

本研究は、認知症疾患医療センターである大阪市立弘済院附属病院 精神・神経科において 2005 年度より開始したグループ回想法参加者とその介護家族に加え、R 1 年度より初診を経て認知症加療に入る家族並行認知症介護支援プログラム参加者を対象とした。家族並行認知症介護支援プログラムは、グループ回想法と家族の会を認知症疾患センター内で実施した。在宅軽度認知症高齢者を対象としたグループ回想法は、1 グループ 5 人～7 人の参加者にリーダー 1 名、コリーダー 2 名（計 3 名）を配置したクローズド グループ形式で、週 1 回 1 クール 10 回施行した。年間 3 クール（10 回×3 グループ）実施予定であった。

R1 年度は家族並行介護支援プログラムを 3 期実施し、延べ 17 家族の参加を得、フォローア

ップの会を2回実施し、延べ30家族の参加を得た。しかし、COVID-19感染拡大のため、2020年1月開始のグループは2月14日を最後に実施中止となり、以後follow upの会および自主グループの開始も中止となった。

(2) COVID-19感染拡大後の研究方法：家族並行認知症介護支援プログラム全参加者(2005年7月～2020年2月)を対象に、認知機能評価項目による効果評価を実施した。

本プログラム参加者：128名【男性40名 女性88名】

継続参加率：6か月継続参加者101名(79%)、エントリーのみ群(不参加群)27名(21%)

分析対象者：アルツハイマー型認知症99名【平均年齢：76.6歳($SD=6.0$)】

分析対象者の認知症の程度：長谷川式認知症スケール；HDS-R $M=18.5$ ($SD=4.6$)、Mini-Mental State Examination；MMSE $M=21.0$ ($SD=3.9$)、Frontal Assessment Battery；FAB $M=11.9$ ($SD=3.4$)

分析対象者の性別内訳：男性37名 平均年齢75.1歳($SD=5.3$)、女性61名 平均年齢77.4歳($SD=6.3$)

分析対象者の年齢範囲：75歳未満34名 平均年齢70.0歳($SD=3.8$)、75歳以上65名 平均年齢80.0歳($SD=3.5$)

認知症の程度：軽度群38名 平均年齢75.8歳($SD=5.1$)、中度群61名 平均年齢77.1歳($SD=6.4$)

4. 研究成果

(1) 家族並行認知症介護支援プログラム 1クール(3か月)参加者への効果

分析対象者：指定期間内に認知機能評価が可能であった68名、平均年齢76.5歳($SD=6.1$)【男性28名 平均年齢74.9歳($SD=5.5$) 女性40名 平均年齢77.6歳($SD=6.3$)】

分析対象者の認知症の程度：HDS-R $M=18.5$ ($SD=4.9$)、MMSE $M=21.5$ ($SD=4.0$)、FAB $M=12.3$ ($SD=3.2$)

性差・年齢・重症度による参加効果の比較(分析はWilcoxon sign rank testによる)

重症度別分析において、軽度群でHDS-R($Z=-2.21$, $p=.027$)、3つの言葉の遅延再生($Z=-2.14$, $P=.032$)・日時の見当識($Z=-2.01$, $p=.044$)参加後得点が有意に低下した。軽度群かつ女性群でHDS-R($Z=-2.59$, $p=.010$)と日時の見当識で前後差が認められ($Z=-2.23$, $p=.026$)、軽度群かつ後期高齢者群で3つの言葉の遅延再生が有意に低下した($Z=-2.23$, $p=.026$)。認知症初期の中核症状に認められる記憶、見当識の低下状態を顕すと分析された。

一方、中等度群はHDS-R、MMSE、FAB及び下位検査に得点の変化が認められなかった。中等度においては軽度群のような短期間の中核症状の進行は顕れなかった。

(2) 家族並行認知症介護支援プログラム 2クール(6か月)参加者への効果

分析対象者：指定期間内に認知機能評価が可能であった48名(平均年齢76.4歳 $SD=6.3$)【男性21名 平均年齢75.5歳($SD=5.3$) 女性27名 平均年齢77.2歳($SD=7.0$)】

分析対象者の認知症の程度：HDS-R $M=18.2$ ($SD=4.87$)、MMSE $M=20.8$ ($SD=4.5$)、FAB $M=12.4$ ($SD=3.2$)

性差・年齢・重症度による参加効果の比較(分析はWilcoxon sign rank testによる)

男性群でHDS-R($Z=-2.23$, $p=.026$)、MMSE($Z=-2.97$, $p=.003$)及び計算項目($Z=-1.98$,

p=.048)において、参加後有意に低下が認められた。特に MMSE の得点はどの群においても有意な低下が認められた。重症度別では、軽度群で HDS-R (Z=-2.89, p=.004) 3つの言葉の遅延再生項目 (Z=-2.47, p=.013)において参加後有意な低下が認められた。中等度群は HDS-R、MMSE、FAB 及び下位検査に変化が認められなかった。

特記すべき結果として、軽度群かつ前期高齢者では FAB の得点が有意に上昇し (Z = 2.23, p=.026)、軽度群かつ後期高齢者群では場所の見当識項目に有意な改善が認められた (Z = 2.00, p=.046)。また、女性群かつ後期高齢者群では、計算項目で参加後有意な改善が認められた (Z = 2.26, p=.024)。軽度群かつ前期高齢者の FAB、軽度群かつ後期高齢者の場所の見当識の、女性群かつ後期高齢者群の計算項目において、6か月参加の効果が認められた。

(3) 介護家族のプロジェクト参加に関するヒアリングの概略

「家族の会の参加について」 参加して良かった。

「参加して良かった理由」 a.情報交換ができる b.adviceをもらえる c.同志感の獲得 d.思いやりのある言葉がけ e.認知症と闘う家族心理の共有 f.心を開いて語り合える空間 g.ほっと和める空間

「心理教育的プログラムとピアカウンセリング的プログラムのいずれが良かったか？」 両プログラムの共存が望ましい

まとめ 家族並行認知症介護支援プログラム 参加者への効果

(1) エントリー時、軽度レベルのアルツハイマー型認知症高齢者の場合、3か月の参加では記憶、見当識の機能低下が認められるが、6か月参加の場合、74歳以下の場合にはFABの改善、75歳以上の場合には見当識項目の改善が認められ、参加効果が認められた。

(2) エントリー時、アルツハイマー型認知症75歳以上の女性群では、6か月参加後に計算項目の改善が認められ、参加効果が認められた。

以上の効果より、6か月の本プログラムへの参加による機能維持の可能性が認められ、維持された機能を引き続きサポートするための取り組みが重要であると改めて示唆された。

本研究については活動報告書として『つながる想い～懐かしの会活動15年の記録』大阪市立弘済附属病院・大阪市(公)立大学共同プロジェクト2024年3月発行(12ページ、1000部)を作成し、研究活動と成果について研究協力者他に還元した。

引用 参考文献

- 1) 石井京子、『高齢者への家族介護に関する心理学的研究』 風間書房、(2003)
- 2) Miki Shinoda, Yoshiaki Sone, Takami Miki, Aki Nakanishi, and Toyoko Nomura(2007). The effect of group reminiscence in nostalgic room for mildly demented elderly(1)-evaluation with projective test batteries such as Rorschach test and Baumtest International Reminiscence and life review Conference 2007 Selected Conference Papers and Proceedings p.449-454).
- 3) 篠田美紀 共同研究者：中西亜紀・三木隆己・曾根良昭 他、「在宅軽度認知症高齢者とその家族に対する臨床心理学的援助に関する研究」第16回 ニッセイ財団高齢社会ワークショップ高齢社会実践的研究助成成果報告—認知症高齢者のケア・予防および地域コミュニティづくりに関する研究—成果報告 pp.2-5、2008年12月)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野村 昌弘・篠田 美紀	4. 巻 Vol.20
2. 論文標題 <総説> 高齢者のGenerativityに関する研究動向と課題 : 文献レビューによる検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『生活科学研究誌』	6. 最初と最後の頁 pp.5-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野村昌弘・篠田美紀・三船直子・中西亜紀
2. 発表標題 認知症とともに生きる高齢者のGenerativity～グループ回想法で見られた次世代への継承～
3. 学会等名 日本老年臨床心理学会 第4回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠田美紀
2. 発表標題 こころをつなぐ回想法～懐かしの会の10年より～
3. 学会等名 一般社団法人日本認知症ケア学会関西ブロック大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野村昌弘・篠田美紀
2. 発表標題 高齢者のパウムテスト研究に関する文献レビュー
3. 学会等名 日本老年臨床心理学会第6回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 野村豊子、伊波和恵、内野聖子、菅寛子、萩原裕子、本間萌	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 234
3. 書名 ケアの現場・地域で活用できる回想法実践事例集	

1. 著者名 篠田美紀・野村昌弘・花光奈那子・塩谷佳穂・足立真太郎	4. 発行年 2024年
2. 出版社 2024 大阪市立弘済院附属病院・大阪市（公）立大学共同プロジェクト	5. 総ページ数 12
3. 書名 つながる想い～「懐かしの会」活動記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------